

貸 借 対 照 表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,560,420	流動負債	9,611,650
現金及び預金	4,087,484	買掛金	5,340,953
受取手形金	92,428	短期借入金	2,400,000
売掛金	6,143,535	リース債務	26,774
前払費用	33,037	未払金	683,313
繰延税金資産	417,005	未払費用	178,270
未収収益	9,052	未払事業所税	37,101
未収還付法人税等	403,056	預り金	220,346
未収消費税等	113,004	賞与引当金	676,134
短期貸付金	101,059	仮受金	48,755
貸替金	1,169,084	固定負債	3,355,921
貸倒引当金	△ 8,329	リース債務	113,106
固定資産	44,375,562	退職給付引当金	2,527,354
有形固定資産	30,273,192	未払役員退職慰労金	664,125
建物	12,540,092	その他の固定負債	51,334
構築物	914,319		
機械装置	463,054	負債合計	12,967,571
船舶	25,307		
車輛運搬具	492,084	(純資産の部)	
工具器具備品	87,946	株主資本	41,502,632
土地	15,395,595	資本金	2,350,704
リース資産	73,817	資本剰余金	1,278,956
建設仮勘定	280,974	資本準備金	1,273,431
無形固定資産	1,039,015	その他資本剰余金	5,524
ソフトウェア	947,480	利益剰余金	39,487,239
リース資産	59,396	利益準備金	587,676
その他の無形固定資産	32,138	その他利益剰余金	38,899,562
投資その他の資産	13,063,353	土地圧縮積立金	331,046
投資有価証券	8,208,306	建物圧縮積立金	55,230
関係会社株式	2,248,672	別途積立金	34,600,000
出資金	44,203	繰越利益剰余金	3,913,286
関係会社出資金	57,140	自己株式	△ 1,614,268
長期貸付金	1,135,165	評価・換算差額等	2,465,778
差入保証金	456,403	その他有価証券評価差額金	2,465,778
繰延税金資産	175,875		
その他の投資その他の資産	799,118	純資産合計	43,968,410
貸倒引当金	△ 61,533		
資産合計	56,935,982	負債及び純資産合計	56,935,982

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,490,086
売 上 原 価		38,647,602
売 上 総 利 益		8,842,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,998,918
営 業 利 益		1,843,566
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26,963	
受 取 配 当 金	1,586,836	
雑 収 入	119,486	1,733,285
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,350	
為 替 差 損	261,108	
雑 損 失	2,379	279,838
経 常 利 益		3,297,013
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,601	
固 定 資 産 売 却 損	4,791	
減 損 損 失	44,540	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	148,223	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	23,611	
関 係 会 社 清 算 損	24,514	260,284
税 引 前 当 期 純 利 益		3,036,729
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	769,000	
法 人 税 等 調 整 額	93,660	862,660
当 期 純 利 益		2,174,069

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,273,431
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,273,431
その他資本剰余金	
前期末残高	4,662
当期変動額	
自己株式の処分	862
当期変動額合計	862
当期末残高	5,524
資本剰余金合計	
前期末残高	1,278,094
当期変動額	
自己株式の処分	862
当期変動額合計	862
当期末残高	1,278,956
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	587,676
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	587,676
その他利益剰余金	
土地圧縮積立金	
前期末残高	331,046
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	331,046
建物圧縮積立金	
前期末残高	57,315
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	△ 2,084
当期変動額合計	△ 2,084
当期末残高	55,230
別途積立金	
前期末残高	32,800,000
当期変動額	
別途積立金の積立	1,800,000
当期変動額合計	1,800,000
当期末残高	34,600,000

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	4,156,082
当期変動額	
剰余金の配当	△ 618,950
建物圧縮積立金の取崩	2,084
別途積立金の積立	△ 1,800,000
当期純利益	2,174,069
当期変動額合計	<u>△ 242,796</u>
当期末残高	<u>3,913,286</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	37,932,120
当期変動額	
剰余金の配当	△ 618,950
当期純利益	2,174,069
当期変動額合計	<u>1,555,118</u>
当期末残高	<u>39,487,239</u>
自己株式	
前期末残高	△ 1,440,071
当期変動額	
自己株式の取得	△ 178,505
自己株式の処分	4,308
当期変動額合計	<u>△ 174,197</u>
当期末残高	<u>△ 1,614,268</u>
株主資本合計	
前期末残高	40,120,848
当期変動額	
剰余金の配当	△ 618,950
当期純利益	2,174,069
自己株式の取得	△ 178,505
自己株式の処分	5,170
当期変動額合計	<u>1,381,783</u>
当期末残高	<u>41,502,632</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	4,279,349
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,813,570
当期変動額合計	<u>△ 1,813,570</u>
当期末残高	<u>2,465,778</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,279,349
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,813,570
当期変動額合計	<u>△ 1,813,570</u>
当期末残高	<u>2,465,778</u>
純資産合計	
前期末残高	44,400,197
当期変動額	
剰余金の配当	△ 618,950
当期純利益	2,174,069
自己株式の取得	△ 178,505
自己株式の処分	5,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,813,570
当期変動額合計	<u>△ 431,787</u>
当期末残高	<u>43,968,410</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～40年

機械装置 10～12年

(追加情報)

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、従来耐用年数を8～12年としておりましたが、当事業年度より10～12年に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,081千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,043,019千円
2. 保証債務	
飛島コンテナ埠頭株	14,217,073千円
(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は、781,939千円であります。)	
合 計	14,217,073千円
3. 受取手形裏書譲渡高	71,346千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	446,980千円
長期金銭債権	475,103千円
短期金銭債務	3,989,976千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する営業収益	5,053,146千円
2. 関係会社に対する営業費用	14,270,227千円
3. 減損損失	
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	

用 途	種 類	場 所	金 額 (千円)
物流倉庫等	建 物	名古屋市港区	43,723
	構 築 物	名古屋市港区	816
合 計			44,540

当社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また貸貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産について、老朽化により建て替えが決定し、そのためその帳簿価額全額を減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,009,655	213,134	5,940	2,216,849

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|----------|
| 会社法第163条による取得による増加 | 88,000株 |
| 会社法第165条第2項による取得による増加 | 105,000株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 20,134株 |
2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 5,940株 |
|------------------|--------|

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,704,815	流動負債	8,559,289
現金及び預金	12,875,812	買掛金	3,204,815
受取手形及び売掛金	8,023,391	短期借入金	2,400,000
有価証券	118,855	リース債務	34,038
繰延税金資産	653,614	賞与引当金	1,142,147
未収還付法人税等	661,249	その他の流動負債	1,778,287
短期貸付金	97,635	固定負債	10,199,162
その他の流動資産	2,302,793	リース債務	123,098
貸倒引当金	△ 28,536	繰延税金負債	11,185
固定資産	53,313,522	退職給付引当金	4,595,265
有形固定資産	36,150,915	役員退職給与引当金	6,691
建物及び構築物	14,391,922	未払役員退職慰労金	833,100
機械装置及び運搬具	1,917,271	負ののれん	4,553,107
土地	19,249,831	その他の固定負債	76,714
リース資産	90,257		
建設仮勘定	280,974	負債合計	18,758,451
その他の有形固定資産	220,658	(純資産の部)	
無形固定資産	1,059,911	株主資本	56,208,201
ソフトウェア	961,994	資本金	2,350,704
リース資産	59,396	資本剰余金	1,598,271
その他の無形固定資産	38,520	利益剰余金	53,855,302
投資その他の資産	16,102,695	自己株式	△ 1,596,077
投資有価証券	11,813,955	評価・換算差額等	735,007
長期貸付金	1,526,824	その他有価証券評価差額金	2,324,563
繰延税金資産	1,060,369	為替換算調整勘定	△ 1,589,555
その他の投資その他の資産	1,938,759	少数株主持分	2,316,676
貸倒引当金	△ 237,213	純資産合計	59,259,886
資産合計	78,018,337	負債及び純資産合計	78,018,337

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		56,472,104
売上原価		44,932,601
売上総利益		11,539,503
販売費及び一般管理費		9,395,999
営業利益		2,143,503
営業外収益		
受取利息	107,963	
受取配当金	329,882	
のれん償却額	1,347,533	
持分法投資利益	55,862	
雑収入	133,702	1,974,944
営業外費用		
支払利息	20,326	
為替差損失	263,865	
雑損	12,943	297,135
経常利益		3,821,312
特別利益		
固定資産売却益	16,210	
投資有価証券売却益	3,387	19,598
特別損失		
固定資産除却損	15,862	
固定資産売却損	7,695	
減損損失	44,540	
投資有価証券評価損	151,355	
関係会社株式評価損	47,393	
関係会社清算損	37,872	
会員権評価損	2,914	307,634
税金等調整前当期純利益		3,533,276
法人税、住民税及び事業税	825,408	
法人税等調整額	317,703	1,143,111
少数株主利益		59,901
当期純利益		2,330,263

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期末残高	<u>2,350,704</u>
資本剰余金	
前期末残高	1,573,539
当期変動額	
自己株式の処分	24,731
当期変動額合計	<u>24,731</u>
当期末残高	<u>1,598,271</u>
利益剰余金	
前期末残高	52,102,321
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223
当期変動額	
剰余金の配当	△ 611,505
当期純利益	2,330,263
当期変動額合計	<u>1,718,757</u>
当期末残高	<u>53,855,302</u>
自己株式	
前期末残高	△ 1,545,833
当期変動額	
自己株式の取得	△ 107,395
自己株式の処分	57,151
当期変動額合計	<u>△ 50,243</u>
当期末残高	<u>△ 1,596,077</u>
株主資本合計	
前期末残高	54,480,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223
当期変動額	
剰余金の配当	△ 611,505
当期純利益	2,330,263
自己株式の取得	△ 107,395
自己株式の処分	81,882
当期変動額合計	<u>1,693,245</u>
当期末残高	<u>56,208,201</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	4,342,105
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,017,541
当期変動額合計	<u>△ 2,017,541</u>
当期末残高	<u>2,324,563</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 474,240
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,115,315
当期変動額合計	<u>△ 1,115,315</u>
当期末残高	<u>△ 1,589,555</u>

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,867,864
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 3,132,856</u>
当期変動額合計	<u>△ 3,132,856</u>
当期末残高	<u>735,007</u>
少数株主持分	
前期末残高	2,775,950
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 459,273</u>
当期変動額合計	<u>△ 459,273</u>
当期末残高	<u>2,316,676</u>
純資産合計	
前期末残高	61,124,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223
当期変動額	
剰余金の配当	△ 611,505
当期純利益	2,330,263
自己株式の取得	△ 107,395
自己株式の処分	81,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 3,592,130</u>
当期変動額合計	<u>△ 1,898,885</u>
当期末残高	<u>59,259,886</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)、セントラル
SHIPPING(株)、名港陸運(株)、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、
N. V. MEIKO EUROPE S. A.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE
FREIGHT SERVICE, INC.

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称 17社

名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD.
他14社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていな
いためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 2社

名郵不動産(株)、玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び名称 17社

主要会社：名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS (HONG
KONG) CO., LTD. 他14社

持分法を適用しない関連会社 6社

主要会社：山本運輸(株)、(株)空見コンテナセンター 他4社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社17社及び持分法を適用しない関連
会社6社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余
金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし
ても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE,
INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. 及びN. V. MEIKO EUROPE S. A. の
4社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、
連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整
を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より10～12年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,825千円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職給与引当金

一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

(4) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは5年で均等償却しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記)

会計方針の変更

1. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 29,929,728千円 |
| 2. 保証債務 | M-MIT DISTRIBUTION B.V. 24,672千円 |
| | 飛島コンテナ埠頭㈱ 14,217,073千円 |
| | (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は781,939千円であります。) |
| | 合計 14,241,746千円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 71,346千円 |

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額 (千円)
物流倉庫等	建 物	名古屋市港区	43,723
	構 築 物	名古屋市港区	816
合 計			44,540

当社及び連結子会社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産について、老朽化により建て替えが決定し、そのためその帳簿価額全額を減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204	—	—	33,006,204
合 計	33,006,204	—	—	33,006,204
自己株式				
普通株式(注)	2,328,065	176,934	166,070	2,338,929
合 計	2,328,065	176,934	166,070	2,338,929

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|---|----------|
| 会社法第163条による取得による増加 | 46,118株 |
| 会社法第165条第2項による取得による増加 | 105,000株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 19,854株 |
| 連結子会社株式追加取得に伴う連結子会社
所有の親会社株式の当社帰属分増加 | 5,962株 |
2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 5,940株 |
| 連結子会社所有の親会社株式売却による減少 | 160,130株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	309,965	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年 11月11日 取締役会	普通株式	308,985	10.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月8日
合 計		618,950			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当7,444千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 230,920千円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成21年3月31日
- ④ 効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(その他の事項に関する注記)

1. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表上に計上した固定資産のほか、営業車輛、コンピューター、ソフトウェア等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	164,327	101,591	62,735
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	442,416	296,103	146,312
ソフトウェア	456,223	229,465	226,758
合 計	1,062,966	627,160	435,806

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 186,875千円

1年超 248,931千円

合 計 435,806千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 225,838千円

減価償却費相当額 225,838千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内 502,951千円

1年超 1,291,377千円

合 計 1,794,329千円

3. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

MEIKO AMERICA, INC. については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△7,568,164千円
②年金資産	2,604,153千円
③未積立退職給付債務	△4,964,010千円
④未認識数理計算上の差異	564,063千円
⑤前払年金費用	△195,317千円
⑥退職給付引当金	△4,595,265千円

(3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	402,930千円
②利息費用	145,729千円
③期待運用収益	△27,816千円
④数理計算上の差異の費用処理額	25,413千円
⑤退職給付費用	546,256千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	1.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	5年

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たりの純資産額	1,856円81銭
1株当たりの当期純利益	76円05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。